

D-6 国家分裂の危機

426. 籐のゆるみ

東ティモール州（現在はインドネシアから分離）、アチェ州、イリアン（現パプア）州はインドネシア東西の最周辺部にあり、スハルト大統領当時から“国体”に関わるインドネシアの三大問題地域¹であった。何れも武力による地域紛争が相継ぎ、スハルト体制では軍事作戦地域（DOM）に指定され軍事力でもって押え込んできた。

1998年5月、スハルト大統領は退任を余儀なくされ、30年以上続いた強権統治は破綻をきたした。軍事力支配によるインドネシアの籐の緩みに伴い、以前から独立を求めていた東ティモール、アチェ、イリアンではインドネシアからの分離独立運動が公然と行われるようになった。これらの3地域が独立を求める理由は夫々異なっており、民族問題、宗教問題、歴史の相違、あるいは経済問題など複雑な要因が絡み合っている。従って3地域が連合してインドネシアに反発してきたわけではない。

ヨーロッパのバルカン半島は民族構成が複雑で火薬庫といわれ、現に第一次世界大戦はバルカン半島で勃発した。第二次世界大戦後はチトー大統領がまとめてユーゴスラビアという国ができた。チトー大統領が存命中は彼のカリスマ性によって何とか国としての統一を保ってきたが、チトー大統領亡き後のユーゴスラビアは解体され、コソボ問題、マケドニア問題に見るように今なお不安定な地域である。

さて、インドネシアは東南アジアのユーゴスラビアといわれるように多民族、多宗教、多言語の国である。これまでのインドネシアはスカルノ大統領のカリスマ性とスハルト大統領の強権では支えられてきた。両大統領が去った後のインドネシアは籐がゆるみ、タブーであったインドネシアからの分離独立が平然と要求されるようになった。

インドネシア併合の経緯から独立の要求が最も強く、国際的にもインドネシアへの圧力が強かった東ティモールについては国連監視下の住民投票の結果、圧倒的多数により分離独立することになった。

イリアンとアチェについてはインドネシアは分離不可を貫いているが、軍部による強権支配だけではインドネシアに繋ぎ止めることは困難となっている。東ティモールの独立については欧米諸国からの外交圧力があつたが、イリアンとアチェについては内政不干渉の立場からインドネシアの主権が尊重されている。しかし行き過ぎた弾圧は人権問題として世界の世論から批判を受けている。

民族・宗教・歴史においてインドネシアとほぼ一体であったアチェについての問題解決は比較的容易であろう。しかし民族・宗教・歴史のどれをとっても何ら共通項のないイリアン問題については容易でない難題であろう。

⇒368. 単一共和国

¹ 小松邦康氏はインドネシアの紛争各地を訪れ、優れたルポタージュを刊行している。⇒小松邦康「インドネシアの紛争地に行く」2003/9 めこん

427. 東ティモール問題の原点

1949年、オランダがインドネシアの独立を認めた際、ティモール島(→221)の東半分はポルトガル植民地(→270)のままであった。そもそもヨーロッパ諸国の植民地争奪戦においてポルトガルのような旧帝国は既に17世紀には東南アジア地域から追いだされていた。

そのポルトガルがかろうじて20世紀まで維持してきた植民地がオランダ植民地の中の飛び地ともいえる東ティモールであった。面積 14874 km²、人口 56 万人、カトリック教徒の小さな植民地である。

東ティモールが植民地老大国ポルトガルのアフリカのモザンビークやアンゴラの植民地と連携し、独立を計る動きは 1960 年代の後半からあった。独立が一挙に急速化したのは 1974 年4月25日、ポルトガル本国の独裁政権が倒れてからである。

ポルトガル本国に社会党政権が成立し“カーネーション革命”といわれた。植民地の独立を認めるという基本方針のもとでアフリカのモザンビークやアンゴラが独立した。この機会に東ティモールにおいても独立運動をめぐり政党が形成され慌しくなった。

当時の東ティモールには、①ポルトガルとの関係を維持しようとする保守派の UDT、②独立を目指す東ティモール独立革命戦線(=フレティリン Fretilin)の対立の上に、③インドネシア併合派の Apodeti、が加わり三すくみの内乱状態になり、ポルトガルの行政当局は当事者能力を失って島を逃げ出した。

国境を接するインドネシアは共産党勢力の息のかかったフレティリンが政権をとることを恐れ、干渉を行ったにもかかわらず、1975年11月28日のフレティリンが独立宣言を発した。インドネシアは反フレティリン勢力の要請を受けた形で、12月7日にディリに武力進出をした。1976年7月に東ティモールを併合し、東ティモール州としてインドネシアの27番目の州になった。

インドネシア併合に反対する独立派のフレティリンは山中に逃れてゲリラ活動を行なった。以降、この間の内戦とそれに伴う飢饉によって東ティモール住民は20万人ともいわれる犠牲を出した。

インドネシアが資源もない貧しい国土の東ティモールを併合した理由は当時の国際情勢である。共産主義国は機会あらば進出して共産主義を輸出して混乱させていた。共産党憎悪から生まれたスハルト体制は自国の領域の傍での共産主義の跳梁^{ちやうりやう}を黙過できなかつた。1961年にインドがポルトガル植民地のゴア併合を押し切ったという実績もあった。

東ティモール住民も冷静に判断するならばインドネシア併合の道を全面拒否することはなかつたであろう。問題はインドネシア側が強引にことを進めたことによってかえって反発を大きくして住民を反インドネシア側に追いやったことである。

インドネシアが学校や病院を作り、産業振興のためいくら金をつぎ込んでも強権統治に住民の心は離れるばかりであった。東ティモール問題とは住民とインドネシア政府の当初からのボタンの掛け違いがあった。⇒ 222.旧東ティモール州

428. サンタクルス事件

1991年11月12日に東ティモールの州都ディリで暴動が発生し国軍が発砲し百名をこえる死者を出す事件があった。「ディリ事件」または「11月12日事件」、西欧では仰々しく「サンタクルス虐殺事件」ともいわれる。

インドネシアは元ポルトガル領の東ティモールを 1976 年に併合したが、併合に反対し独立を求める住民の根強い抵抗は止むことなく継続してきた。当初の東ティモールの独立を求める組織は東ティモール独立革命戦線・フレティリンは共産主義の影響をうけていたが、1980 年代になって独立運動は独自の歴史・宗教を誇る民族主義の側面が強くなった。

東ティモールの住民にはカトリックが普及していたが、インドネシアへの抵抗のためカトリックへの信仰が強くなったといわれる。

1989 年 10 月、ローマ法王はカトリック信者慰問のため東ティモール訪問計画を明らかにした。インドネシアとしては東ティモールがインドネシアの体制下にあることを既成事実として世界に PR する機会として利用しようとしたが、結果的には随行した記者団によって東ティモール独立派の健在が明らかにされた。

1991 年 10 月ポルトガルの国会議員団の現地訪問が中止された。議員団の一行の新聞記者の入国をインドネシア側が拒否したためである。この訪問団に直接アピールを意図していた独立派の失望は大きかった。民衆は軍に射殺されたセバスディオ・ゴメスの葬式にかこつけて独立を主張するプラカードを掲げてデモ行進を行い、反インドネシアを叫びメラ・プティ(→296)が引きずり下ろした。

このデモ行進と国軍がサンタクルス共同墓地で衝突して発砲事件となった。政府は解散の説得に応じないデモ隊が暴徒化したため自衛のためやむをえず発砲したと主張し、死者は 19 名と発表した。

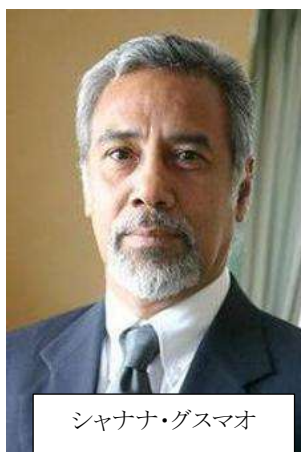
インドネシア国内は報道規制を行ったが、たまたま滞在していた西側ジャーナリストにより何らの警告もなく発砲し、死者は百名以上と世界に報道された。隠し撮りされていたビデオが海外で放映され、国軍がデモ隊の民衆に銃の乱射でなぎ倒す有様が紹介された。

西側諸国ではインドネシア非難が高まり、オランダは新規援助の凍結を発表し、インドネシアへの国際協調融資 IGGI(→483)に影響が出た。西側諸国の態度硬化に驚いたインドネシア側は国家調査委員会を設立し真相究明に乗り出し、警備の混乱が原因とされ下級将校以下 8 名が軍法会議に付され 6 人の高級将校が規律上の責任を問われた。

東ティモールの独立運動に対するインドネシアの武力による制圧は人権問題として外交におけるインドネシアの国際的評判を傷つけた。

インドネシアが過度であっても介入せざるをえなかったのは、地方の反乱(→378)を押さえてなんとか国の統一を確立してきたインドネシアとしては東ティモールが独立するならばまたもや地方の反乱を招きかねないという懸念を払拭できなかったからである。

⇒461. 東ティモール後遺症



シャナナ・グスマオ

429. シャナナ・グスマオ

東ティモール独立問題が国際的に取上げられ、インドネシアへの批判が高まり出したことを背景に 1996 年のノーベル平和賞は東ティモール独立派の活動家のラモス・ホルタ氏とカルロス・ベロ司教に授けられた。インドネシア人にはじめてのノーベル賞であるが、インドネシア体制側には不愉快極まる授賞であった。

ラモス・ホルタ(Jose Ramos Horta)氏は 1949 年にポルトガル人の父親とテ

イモール人の母親の間に生まれ、ジャーナリストとして分筆活動で独立運動を指導した。1975年のインドネシア侵攻直前にオーストラリアへ脱出し、その後は故国に戻れない亡命者であった。獄中のシャナナに代わり、彼は東ティモールの独立運動派のスポークスマンとして国連やNGOを中心に東ティモール独立を訴える外交活動してきた。

ノーベル賞受賞後、日本のNGOの招きで来日した際、東京で歓迎会が行われた。淡々と身内の亡命生活を語り、インドネシアに影響力のある日本は慎重に行動して欲しいという懇願であり、インドネシアを罵倒するものではなかった。しかし日本政府はインドネシアとの外交関係を配慮し彼との面会を避けた。

カルロス・ベロはカトリックの司教である。国民投票で帰属を決めることを呼びかけてきた。住民の選択で東ティモールがインドネシアに併合されるとしても東ティモールの自治拡大は必要であると主張してきた。武力による独立を目指すフレティリンとは距離があり、インドネシア体制側と話し合える基盤はあった。

スハルト大統領の当初から予定されていた東ティモール訪問がたまたまノーベル賞決定直後になった。このため大統領とベロ司教との会見を報じるため内外の大勢の記者団が同行した。その際にもスハルト大統領からノーベル賞についての一切の言及はなく、「おめでとう」の一言もなかった。

東ティモール独立運動の指導者はフレティリン幹部のシャナナ・グスモ(Xanana Gusmao)である。1992年11月シャナナ・グスモが捕えられた時は独立運動を混乱させるためか転向声明がリークされたことがある。本人の節操は固く20年の刑で監獄に入っていた。

1997年7月、マンデラ南アフリカ大統領はスハルト政権崩壊後のインドネシア訪問中に服役中のグスマンと夕食会をもったことが後日になって明らかになった。インドネシアは国際関係を配慮すればマンデラの要請を断れなかった。

1999年1月、ハビビ大統領によって住民投票による東ティモール独立容認の方針のもとに、シャナナ・グスモの拘置はジャカルタ市内の民家軟禁に緩和された。シャナナ・グスモはインドネシアの独立容認に感謝し住民投票をめぐる混乱にも冷静を呼びかけた。

彼はポルトガル人の血をひくゲリラの指導者であったが、政治家的はったりはないカリスマ的英雄であり、東ティモールのマンデラといわれた。後に東ティモール独立後は紆余曲折の末、シャナナ・グスモは初代大統領に選出された。

430. 東ティモールの暴動

1999年1月27日、インドネシア政府は東ティモールの住民が自治権付与を拒否するならば分離(独立)を容認することを明らかにした。1998年5月に発足のハビビ政権はスハルト大統領と異なる柔軟姿勢を打ち出し、1998年7月から東ティモールの駐留兵力を削減したことから独立派の動きが活発になった。

独立容認の理由としてインドネシア国軍が東ティモールで軍隊を維持費用は1万ドル/日かかる。インドネシアは開発予算5千万ドル/年(一人当たり金額は他の地域の14倍)を投入してきたにもかかわらず国が東ティモールから受け取る何の経済的メリットもなかった。経済危機以降、インドネシアにもはや財政の負担能力が重荷になったことが「東ティモールは勝手にせよ」の最大の理由であろう。

ハビビ大統領は華人に人気がないため経済危機を救うには身を屈して西欧からの資金援助を受けなければ

ばならなかった。国際世論に配慮した西欧向けのパフォーマンスが東ティモールの住民投票を認める発表であった。突如としてのインドネシアの方針転換を先進国は歓迎した。インドネシアへの資金援助しようにも先進国側の国内問題においてハビビ政権への^{ていこい}梃入れには NGO から牽制があったからである。

過去の経緯よりも当面の“かかる火の粉”を払うという緊急避難的発想にインドネシア側の全てが東ティモール独立容認の発言を歓迎したわけではない。ナショナリストの系譜にあるメガワティなどが反対したのはイラン、アチェの独立問題に飛び火して国家分裂にいたることを危惧する立場である。

また東ティモールの独立派の武力闘争に対抗し犠牲を払ってきたのは国軍である。国軍の OB や保守派はハビビ大統領とウィラント司令官の決断に慚然とした。

独立を要求していた東ティモールの独立派も本心では自治権の拡大による軟着陸を想定していたので、急転の事態の展開に懐疑的ながらも歓迎した。

一方、インドネシア併合に賛成しその下で既得権を確保していた者には東ティモールの独立は許容できなかった。やぶからぼうの独立容認に続き、住民投票の実施に向けて一目散に突進したことは政治的混乱に拍車をかけた。住民投票すれば独立派が勝つであろうことが予想されるにつれ、併合派が暴走を始めた。「民兵」といわれる武装集団が独立派住民の殺害と破壊を始めた。

併合派の言い分は「併合以来、インドネシアの投資で東ティモールは裕福になった。独立して別れるなら元の貧しい状態に戻れ」と破壊を正当化した。マスコミによって東ティモールの状況が連日世界に伝えられキリスト教徒が暴行を受ける有様にインドネシアに対する国際世論は厳しくなる一方であった。

政府の勧奨で東ティモールにはジャワ島やスラウェシ島などからの移住民が多く、またインドネシアとの関係で生計を立てる人もいた。かれらは当然のことながら併合派である。東ティモールから脱出する人で港はパニックになった。

431. 東ティモールの独立



住民投票のスケジュールが明らかになり東ティモールは騒然となった。この間に併合派の KAMRA という軍が育成した民兵組織による独立派住民へのテロ行為に対してインドネシアの治安当局は阻止しないのみならず、インドネシア併合派に対して国軍から武器が密かに流されており民兵と国軍の連携は明らかであった。

インドネシアが東ティモールの騒乱を押さえられないことを世界に暴露した。事態の悪化に高まる国際世論の圧力に屈してインドネシアは国連軍を受け入れ、インドネシア軍は撤退した。残ったのはインドネシア人に屈辱感である。

沸き上がる反インドネシアの国際世論の中でインドネシアは孤立し、PKO 国連監視下の住民投票を余儀なくされた。1999年8月30日に実施された住民投票に45万人(投票率98%)が参加し、投票の78.5%という圧倒的多数で独立を選択した。

住民投票の結果に対して自暴自棄になった併合派の暴虐は投票前よりひどくなった。独立派が襲われることにインドネシア政府は対処できなかった。テロが住民のみならずジャーナリストにも向けられ世界からイン

ドネシアは非難をあげた。東ティモールの混乱から大量の難民(→694)が西ティモールに流入した。オーストラリアを中心とする多国籍軍が東ティモールに派兵された。

住民投票の結果で東ティモールの独立は後戻りできなくなり、1999年10月インドネシアは国民協議会で独立を承認した。事前に何が起きるか検討もせずに欧米への安易な人気取政策に走った結果、インドネシアの国家分裂というアチェやニューギニアに波及しかねない禍根を残したハビビ大統領の愚策であった、というのがインドネシアでの東ティモール独立容認の総括である。

国連によって東ティモールの独立準備は進められ、2002年4月、国連暫定機構の下に大統領にシャナナ・グスモを選出し、5月20日に21世紀最初の独立国としてスタートした。独立記念式典にメガワティ大統領は招かれ主賓の扱いであった。

両首脳の親善パフォーマンスにもかかわらず両国のお互いに対する不信感は強い。東ティモール議会は武装闘争を戦いぬいたフレティリンが多数を占めている。インドネシア国軍にも反東ティモール感情は根強い。インドネシア海軍は独立式典時に東ティモール海域に艦隊を派遣し威圧行動をおこなった。

東ティモールは公用語にテトゥン語とポルトガル語に採用²したが、多くの国民には馴染みのない言語である。インドネシア語と英語も使用されている。独立の喜びを語るTV中継の住民の言葉にインドネシア語が際立っていた。

国連は治安や行政に2年間は規模を縮小して面倒を見るが、2年後ティモールが自立できるだろうか。最大の問題は経済である。1日の収入が55セント以下の住民が44%を占める。2004年から生産予定の石油ガス利権の収入が当てにされている。外国からの援助に依存せざるをえず、日本の援助があてにされている。

432. イリアン問題の原点

1949年のハーグ協定(→330)によってオランダがインドネシア独立を認めた際に、最後まで難航したのはオランダ植民地であったニューギニアの帰属である。結局、問題を棚上げにし、1年以内に両者協議してその帰属を決めることになっていた。

オランダはニューギニアの住民はマレー系民族のインドネシアとは異なる別民族であるという主張である。1910年にオランダは蘭領東インドからニューギニアを切り離して別個の植民地にしたこともありインドネシア領土の対象外であった。

インドネシアの民族主義者にしてみれば全オランダ領がインドネシアとして独立することにインドネシアのレーゾンデールがあった。多くの民族主義者がタナメラ(→242)に流刑になりインドネシア独立を見ずにニューギニアの土となったという情念もある。

結局、ニューギニア問題は棚上げにしてハーグ協定は締結されたが、その間にオランダはジャワ島、スマトラ島からニューギニアへのオランダ人の入植者を募った。1961年12月1日、オランダ領は国連暫定統治に置かれたが、オランダは新たに国旗、国歌を制定しパプア国としての独立準備をすすめた。

² 東ティモール国の公用語からインドネシア語を除外したことによる言語問題についての松野明久氏のレポート(HP)がある。

オランダの対応³に業を煮やしたスカルノ大統領は総力をあげてトリコラ⁴といわれるイリアン奪回を宣言した。1961年12月、マンダラ作戦と称する軍事行動を開始した。海戦で砲火を交え、落下傘部隊の降下作戦を指揮したのは後に大統領になるスハルト将軍である。

インドネシアは強硬策を講じ国内のオランダ資産を没収(→475)した。事態の進展に憂慮したアメリカの支援をえて外交交渉の結果、1962年のニューヨーク協定でニューギニアのオランダ領の暫定統治はインドネシアに委任され、数年後に住民の意志を確認した後にインドネシアに併合されることになった。

当時のアメリカのケネディ大統領がインドネシアに好意的であったのは、折からの米ソ対立の構造の中においてニューギニア帰属問題でスカルノ大統領を怒らせればインドネシアがソ連側の共産党陣営につくことを恐れた⁵からである。

何れにせよ当時のニューギニアの帰属に関する交渉は住民の頭越しであり、住民の意見が反映される場はなかったが、今日の独立派の主張は1961年12月1日に国連暫定統治に置かれた時点で独立したとしている。

インドネシアはニューギニアをイリアンと改名しインドネシア併合手続きのため住民代表を選出した。インドネシアが選んだ1025名の代表全員がインドネシアへの併合に賛成した。住民の意志は代表者を通して確認したになっているが、石器時代から急に現代に登場した住民がどこまで理解していたかは疑問である。これによって1969年にイリアンは併合されてインドネシア26番目の州となったが、その当時から住民の意志確認方法に疑義は持たれていた。⇒234.旧名イリアン州

433. 自由パプア運動

インドネシアがイリアンとの一体化のために学校、病院、飛行場を建設し住民の福祉の向上に務めたことは事実である。特にインドネシア語教育には力が入った。イリアンの森林資源、石油資源、水産資源等の開発がすすめられた。

イリアンの原住民が最も恐れたのは移住民の増加である。スハルト政権によってイリアン移住が政策として20年間に6500万人のジャワ人を移住させる計画(→235)が発表された。日に日にジャワ人は増え、放置すればイリアンがジャワ人に乗っ取られるのはあきらかであった。

植民地時代のニューギニア島のパプア系原住民の政治意識は隣の部族との関係がすべてであり、しかも^{てきがいしん}敵愾心に基づく敵対関係を軸としていた。

しかし原住民も教育機会をへて次第に政治意識に目覚めるようになることは必然の過程であった。増大す

³ ハーグ協定以降、オランダがイリアン問題に硬化した理由はオランダの執念で発足したインドネシア連邦共和国が半年の間に瓦解しオランダの面子がつぶされたことである。オランダはイリアン問題について話し合うべきインドネシア連邦共和国がなくなったことを世界世論に訴えた。オランダがインドネシアと敵対し経済既得権の放棄、オランダ資産の没収までされてもおイリアンへの固執は植民地帝国の最後のあがきであった。

⁴ トリコラ(trikora)は1961年12月19日にジョグジャカルタで演説を行い、インドネシア国民に対する次の3の命令(Tri Komando Rakyat)の略語である。西イリアン解放三大命令といわれる。①オランダ植民地製の傀儡国家パプア国を粉碎せよ、②インドネシア本来の領土である西イリアンに名誉ある紅白旗をひるがえせ、③独立、国家および国民を護るため総動員の準備をせよ。マンダラ(mandala)はインドネシア語で“地域”の意味である。スハルト将軍のマンダラ作戦従事時に三男が生まれたので、マンダラを名前に取り込んだ。

⁵ 日本もインドネシアを支持した。1960年8月、オランダの日蘭修好350年記念して空母カレル・ドールマン号を派遣を認めしたが、この空母はイリアン作戦の途中寄航であることが分かったため日本外務省はドールマン号の訪日を拒否した。ドールマン号事件として知られる。

るインドネシア人を目の当たりにして彼らの部族意識から民族意識に転じ、イリアンの資源がインドネシアに収奪されているのみならず、イリアン自体が収奪されているという意識である。

インドネシア併合以降、インドネシアに反発する動きとして住民による「自由パプア運動＝OPM (Organisasi Papua Merdeka)」が存在した。しかし圧倒的なインドネシアの軍事力に対して政治的な力とはなりえないほど弱いものであった。

OPM は 1977-78 年に続き 1983-84 年にもインドネシアへの反乱を起した。国境地帯で散発的な抵抗運動があり、1 万人が国境を越えてパプア・ニューギニア国＝PNG(→465)へ逃亡した。その中身は知識人、役人、兵士、学生という数少ない有識層であったといわれている。PNG 側に OPM の根拠地があるとしてインドネシア軍が国境をこえて追跡して PNG と外交問題になったこともある。

ところで PNG は同民族のよしみで OPM を支援しているのかといえばそうでもない。PNG の中心は東であり、鉱物資源で経済的に豊かなブーゲンビリア島から分離運動をつきつけられている。こちらの方の民族、地域対立の対応に忙しくインドネシアとの辺境にまで手が回らない。

OPM の指導者のオンダワメ(Ondawame)は PNG に逮捕され、スウェーデンに政治亡命し OPM のスポークスマンとして活躍している。OPM の指導者の一人ワインガイ氏は 1988 年 12 月ジャヤプラでメラネシア独立を宣言する集会を開き、国家反逆罪で逮捕された。1996 年 3 月、ジャカルタの刑務所で獄死した。ワインガイは岡山大学法学部で学び、夫人テルコ・ワインガイは元日本人である。

インドネシアに反発する住民の弓矢や槍を手にした抵抗運動は散発的であり、インドネシア軍の近代兵器を装備した武力の前では^{とろろ}蟻の斧に等しかった。

スハルト体制下で抑圧されていたイリアンの独立運動が一気に噴出したのは 1998 年スハルト大統領の辞任によって軍事体制にほころびが出た以降である。

434. 明けの明星旗

1998 年 7 月、ジャヤプラ、ワメナ、マノクワリ、ソロン、ビアック島で独立を求める一斉蜂起があった。ビアック島では町の給水塔のパプア旗の掲揚をめぐり、治安部隊が阻止しようとして衝突し 24 人が負傷した。100 名以上が死んだという説もある。事態收拾のため当局側は実戦部隊を撤退させる、モーニングスター(明けの明星)という明星旗をインドネシア国旗と併用で認める、州名をパプア州に改名するなどの融和策を提案した。

1999 年 12 月 1 日イリアンの州都ジャヤプラに集まった群衆は明星旗を掲げ、「我国土パプア」を歌った。『我国土パプア』はオランダ人宣教師 I.S.Kenjne が作曲したものである。

政府側はイリアン(パプア)州がインドネシアに併合された 1969 年 8 月 2 日を記念日としているが、独立派はそれ以前の 1961 年 12 月 1 日のオランダ領から国連暫定統治に移された時点でパプア独立と見なしている。今後も毎年 12 月 1 日はイリアン問題の注目すべき日となろう。

2000 年 1 月のパプア州会議では 1969 年のインドネシア併合の住民投票の結果を認めないことを決議し、独立を宣言するなどイリアン問題は一挙にエスカレートした。

インドネシア側は一転して強硬姿勢に転じ明星旗を禁じ、幹部のパプア評議会議長のテイス・エルアイ(Theys Eluay)を逮捕した。パプア最高幹部評議会を率いている指導者テイス・エルアイ氏の経歴は複雑で

ある。1969年に住民による自決手続が実施された際にインドネシアによって選ばれ、インドネシア併合を認めた1025人の一人である。スハルト体制においては州議会のゴルカル議員(→393)であり、国軍とも密接な関係にあった。

スハルト体制崩壊後、彼はパプア独立運動に転身したものであり、従来から独立を求めて非合法活動をしていたOPM(→433)とは別系統になる。テイス・エルアイは平和手段によるインドネシアからの完全独立を主張しOPMの武力闘争と対立していた。

2001年11月にテイス・エルアイは何者かによって暗殺された。初め、国軍はOPMの急進派の犯行としていたが、国軍の関与は明らかとなった。インドネシア国軍は融和派との窓口を自ら閉ざした。

2002年から州の名称はイリアン州からパプア州に変更された。州の3分割も決定されているが、独立運動の分断であるとの拒絶にあい実施されないでいる。明けの明星旗の掲揚を認めた。中央政府の譲歩により天然資源の開発収益の80%を州の帰属とした。

イリアンではインドネシア化が既成事実として進行しており、住民側も妥協せざるをえない。インドネシアに留まる妥協ができて、自治の大幅な拡大とジャワ人の流入を制限する措置が講じられねばならないであろう。

国軍出身のユドヨノ大統領はナショナリストの色合いが強くイリアン分離は決して認めないだろう。イスラム政体がインドネシアを支配した場合の方が非イスラムの切り離しは容易かもしれない。

435. アチェ問題の原点

スマトラ島北端のアチェの輝ける歴史は繁栄を極めたアチェ王国(→257)を持ち、王国はアメリカやトルコと対等の外交関係を築いていた。アチェの歴史においてジャワの覇権の下風に立ったことがない。最終的にオランダ植民地に併合されるも30年に及ぶアチェ戦争(→281)を戦いぬきオランダを最後まで苦しめた。

時は下り1945年インドネシアが独立を宣言してインドネシアがオランダと独立戦争を闘った際にも、オランダ軍がアチェの地⁶に一步も足を踏み入れることができなかつたのはアチェ戦争の後遺症である。ジャワが独立戦争を戦っている時にアチェは飛行機を買ってインドネシア軍に送り感謝された。

しかしインドネシアのオランダからの独立が実現すると問題が出てきた。アチェ人を怒らせたのはアチェが北スマトラ州に併合されたことである。アチェにはインドネシアに対し、オランダがジャワに代わっただけでないかという違和感があった。

アチェはダルル・イスラムの反乱(→332)に加担し、1951年のアチェの北スマトラ州への併合に反発して1953年にアチェの独立を宣言した。

インドネシア独立後の地方の反乱(→378)に連携したが、他の州は中央政府によって押し潰され、アチェだけは中央の方が妥協しアチェに対して特別州という位置づけを与えることで収拾した。アチェ特別州ではイスラム法の施行が認められた。特別州は首都ジャカルタ州と由緒あるジョグジャカルタ州の3州である。

スハルト政権になってもアチェの抵抗は選挙で示され、ゴルカルは1988年の選挙でようやく初めて多数を

⁶ アチェ人から見ると、ジャワの独立戦争はオランダが勝ったにもかかわらず国際圧力に屈してインドネシア独立を認めたものである、アチェだけはオランダと独立戦争を戦って勝利した、という意識である。

占めた。軍部による過酷な強権支配があったことはスハルト政権崩壊後に明らかになる。

アチェは“メッカのベランダ”と言われ、東南アジアにおけるイスラム教の先進地域であり、ムスリムの巡礼(→816)はアチェを経由した。アチェ人自身は東南アジアで最も敬虔なイスラム教徒であり、アチェ人の目からはジャワのムスリムは不謹慎に見えた。

歴史上、宗教上の問題点に加え経済上の問題点は過去におけるアチェ王国の繁栄にもかかわらず、現在のアチェは経済的に下位に置かれていることである。オランダはアチェ戦争の最中に補給の確保のためアチェに鉄道を建設した。しかし一度アチェがオランダの支配下に入るやその後はなおざりにされた。デリ地方(→088)の繁栄に比べるとアチェは道路、港湾のインフラに見劣りする。オランダはアチェ戦争の仕返しに意図的に開発を遅らせ、インドネシアになっても改善されていないとアチェ人は思っている。

インドネシアになってからアチェ州で天然ガス(→548)資源の存在があきらかになり、モービル社が開発し現在稼働のプロジェクトはアルンのガスを液化して日本に輸出している。ジャカルタ政府は天然ガスで得られる膨大な外貨収入を一人占めし、アチェへの還元は雀の涙ほど少ない。これもまたアチェ人を憤慨させる理由であった。

⇒083.アチェ・西の正門、604.アチェ人

436. アチェ独立運動

アチェ問題に一貫するのは歴史から来る独立独歩の誇りであり、宗教からくる生理的な反ジャワ感情であり、資源問題から来る反中央意識である。初めは中央(ジャワ)も独立運動はゼスチャーで本当の狙いは資源収入の地方への分け前の増加と思っていたが、問題は複雑に絡んでいることが明らかになる。

1976年12月4日、ハサン・ディ・ティロ(Tengku Hasandi Tiro)はスマトラ・アチェ王国を宣言し、アチェ独立運動(GAM=Gerakan Aceh Merdeka)という武装組織を設立した。ハサン・ディ・ティロはアチェ戦争(→281)の英雄トウンク・チック・ディ・ティロ(→341)の孫になる。祖父チック・ディ・ティロはイスラム教の指導者として聖戦としてアチェ戦争に参加して1891年にゲリラ戦で戦死した。

血統からもハサン・ディ・ティロはアチェ人の信望を集めている。仮にアチェが独立した場合は大統領になるべき人といわれる。法学博士でインドネシアの国連代表事務所に勤務していたが、ダルル・イスラム運動(→332)の際にダルル・イスラム代表の国連大使に就任し、インドネシア国籍を捨てた。ダルル・イスラム運動がインドネシアで弾圧された後もスウェーデンで亡命生活を送り、国外からアチェ独立運動の指導を続けてきた。

1989年にインドネシア政府はGAMを治安攪乱運動として掃討した。国軍によるGAM掃討戦は一昔前のベトコンと米軍の戦いにも似ていた。戦いは憎悪をエスカレートさせ、報復は報復を呼んだ。

アチェはマレーシアに近いので、政治難民として多くのアチェ人がマレーシアに亡命した。国軍がアチェに軍を増強して独立運動の鎮圧を理由に住民に対して不当な弾圧を行っていることは当時から噂されていた。しかしアチェは1989年に軍事作戦地域(DOM)に指定され、報道が規制されたためアチェの実情は藪の中であった。

1998年5月のスハルト大統領辞任後、インドネシア全土で改革を求める機運の中で次第に国軍によるアチェ人弾圧の真相が明らかになった。

国家人権委員会が1998年8月にアチェを訪問し調査を開始し、この結果、虐殺されたアチェ人の埋めら

れた“^{どくろ}髑髏の丘”の墓地が発掘されて新聞に公開された。非武装の住民数2千人が虐殺されたといわれ、GAMのメンバーと疑われて成年男性全員が虐殺され未亡人ばかりの村の存在も明らかにされた。

国軍はウィラント司令官がアチェ住民に謝罪を行い、DOM 解除の要求に応じた。増員された駐留軍は減らされた。ハビビ大統領も国会で謝罪した。3月、独立要求の高まったアチェへハビビ大統領は出かけて過去の軍事弾圧を謝罪した。

国軍によるアチェの蛮行の責任者は事件当時の国軍司令長官であるムルダニ將軍(→394)、トリ・ストリスノ將軍(→400)などである。ハビビ大統領やウィラント国軍司令官がアチェ問題について意外なほど前向きであったのは新政権にとって鬱陶しいスハルトの遺産である国軍の守旧派につながる政敵を蹴落とすチャンスと考えた^{ふと}節もある。

437. アチェ問題の帰着

アチェ問題は宗教の問題というよりはスハルト時代の国軍による住民の弾圧がもたらした反インドネシア(ジャワ)憎悪が増幅された面がある。しかし一方ではジャカルタに出て事業に成功したアチェ人、政府高官のアチェ人も多い。また分離独立を要求しているのはアチェ州の特定の地域でありアチェ人全てがGAM(→436)に組しているわけではない。

ワヒド大統領は就任するやアチェ問題は自分の専管事項として2000年内の解決を公言した。アチェ問題を宗教問題と認識し、イスラムの権威でもって解決できるとの自信のもとにアチェの住民投票にも前向きな発言をした。

しかしワヒド大統領の発言はしばらくたつと「アチェの独立は認めないし、独立を問うような住民投票もしない」と国軍の圧力のもとにトーンダウンした。自治は拡大⁷されたが、アチェ人は期待していただけに失望は大きく、アチェ問題はより混迷を深めた。

2000年5月の政府とGAMの停戦協定後も衝突は続いた。政治的解決を図るジャカルタに対して国軍の現地軍に統制が及ばない。関東軍をコントロールできなかった日本軍の例がある。2001年8月に登場したメガワティ大統領はインドネシア統一を優先し、アチェ問題における国軍の立場を支持した。

アチェ州すべてがGAMの勢力下でない。武力衝突が発生している場所はマラッカ海峡沿いの沿岸で特に東アチェ県のロック・スマウェ辺りがその中心地である。LNG基地(→539)に近いことから国軍の警備の重点地区である。

1万人といわれる犠牲者を出し混迷を深めてきたGAMの抵抗⁸も限界に達しアチェ問題もそろそろ先が見えてきた。アチェは東ティモールと異なり、内政問題として外国の干渉を排除できる。ASEANでのインドネシア政府支持が明らかにされている。

2001年の同時多発テロ以来のアルカイダとアメリカの対立構造において国外のイスラム過激派はインドネシアに拠点を作り、インドネシアのイスラム教徒の支持を強化させたい。イスラム過激派はGAMを見捨てそう

⁷ 2001年8月ナングロ・アチェ・ダルサラム特別自治法によって大幅な社会的経済的自治権が付与された。ナングロ・アチェ・ダルサラムはアチェ王国時代の国名である。ナングロはアチェ語の「国」、ダルサラムはアラビア語の「平穩」の意味である。ネガラ・ブルナイ・ダルサラム(ブルネイ王国)と同じであったかも知れないような呼称である。

⁸ アチェのゲリラ的抵抗がインドネシア国軍の正規武装に対抗するための武器調達資金は海賊行為、麻薬密売組織といわれているが、中東のイスラム過激派の支配するリビアなどの援助があったからである。

である。

一方、GAM 自体もアチェ独立は民族問題であって国際的に糾弾されているイスラム過激派と道連れになるほど宗教に凝っているわけではない。バリ島のディスコ爆破事件(→751)で両者の提携が疑われたが、昨今の国際情勢の中でイスラム過激派と GAM は利害が異なる。地政学において GAM は孤立化に追い込まれていた。

インドネシアはアチェ特別自治法の施工を条件に和平を呼びかけ、国際監視団の立会の下に 2002 年 12 月に和平協定が成立した。GAM の武装解除、国軍の戦闘部隊の撤退など協定の実施事項で紛争は続いた。

2004 年 12 月のスマトラ沖地震(→028extra)はアチェに津波による 20 万人を超える犠牲者を出し、アチェの名は内戦ではなく津波の名で世界に知られ、国際援助が殺到した。あまりの津波被害の大きさの前に内戦は許されず被害者救援が優先された。

スマトラ沖地震を契機にアチェ問題は解決に向かったことは不幸中の幸いである。

438. 資源帰属の思惑

ハビビ大統領当時に諸外国の圧力に屈してインドネシアは東ティモールの独立を容認した。問題は東ティモールの独立容認が東ティモールに止まらず、アチェ、イリアン(パプア州)に影響し、その波紋がインドネシア全国土に広がったことである。

イリアン、アチェ独立問題の争点の一つは天然資源のもたらす富である。イリアンは銅(→551)を産出する。アチェは天然ガス資源に恵まれて LNG 工場(→539)が稼働中である。これらの資源のもたらす富のほとんどがインドネシア(ジャカルタ)中央政府に収奪されているという意識が分離独立主張への大きな動機である。

東ティモールは資源⁹の乏しい貧しい地域であり、住民の所得も低いので財政的にはインドネシアの持ち出しであるから分離独立しても経済的にはインドネシアの負担が減るのが実態であった。しかしイリアン、アチェは経済面において東ティモールと同列にできない。

外島の資源からの収益がジャカルタ中央に吸い上げられているという不満はイリアン、アチェに限らずリアウ州、西カリマンタン州、東カリマンタン州等の鉱物・森林などの資源富裕州では機会があれば明らかにされる。インドネシア独立直後のジャカルタの中央政府に対する地方の反乱(→378)も資源の帰属問題が要因にあった。

スハルト体制の崩壊後、地方からの声がかまびしくなり、改革として地方分権化が実施されるようになった。イリアン問題、アチェ問題解決のための融和策の意味合いを含め、開発についての地方の権限が強化された。

資源の収益の配分について地方の取り分が厚くなり、鉱山・水産・林業など天然資源収入の 80%は地元に戻元されることになった。ただし金額的に最も大きい石油は 15%、天然ガスは 30%にとどまっている。また地方の中の配分として州と県の配分比率という新たな問題が生じた。

スハルト体制において金科玉条のごとく維持されてきた 27 州体制であるが、ハビビ大統領以降は新しい州の設置が容易になった。この結果、北マルク州、ゴロンタロ州、バンテン州、バンカ・ビリトゥン州が相次いで分離設立された。

⁹ 東ティモール沖の石油・ガス資源についての評価は定かでない。

中央(ジャカルタ)政府が密かに望んでいるのはアチェ州とパプア州の細分といわれる。特に広大すぎるという理由でパプア州の分割が進行中である。慎重に進められているが、現規模の州単位の分離運動を牽制したいという下心が見える。

1999年、国民議会でハビビ大統領の再任が否決された後のことであるが、ウジュン・パンダン(→200)でスラウェシ島独立運動を支持する学生のデモがあった。プラカードには新独立国大統領にハビビ支持を訴えるスローガンも見えた。反インドネシア、反ジャカルタ感情が資源問題に限らず外島に蔓延する兆候として注目される。

地方自治の拡大として連邦制へ移行の議論もあるが、インドネシアでは独立の歴史経緯から国軍をはじめナショナリストとして中央集権指向が強い。⇒371.地方組織